

第 2 期秋田市まち・ひと・しごと創生 総合戦略（原案）

元気と豊かさを次世代に
人口減少を乗り越えて

令和 3 年 1 月

秋田市企画財政部人口減少・移住定住対策課

目次

第1	はじめに	
1	人口動向	1
2	第1期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証、総括等	3
3	目指すべき方向	8
第2	基本的な考え方	
1	策定の趣旨	9
2	位置づけ	9
3	期間	9
4	基本目標等	9
第3	重点プロジェクト	14
第4	基本目標	
①	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	15
②	魅力的で安定したしごとの場をつくる	18
③	多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる	21
④	高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める	25
⑤	持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る	28
第5	効果的な推進と検証	
1	推進体制等	31
2	検証	31

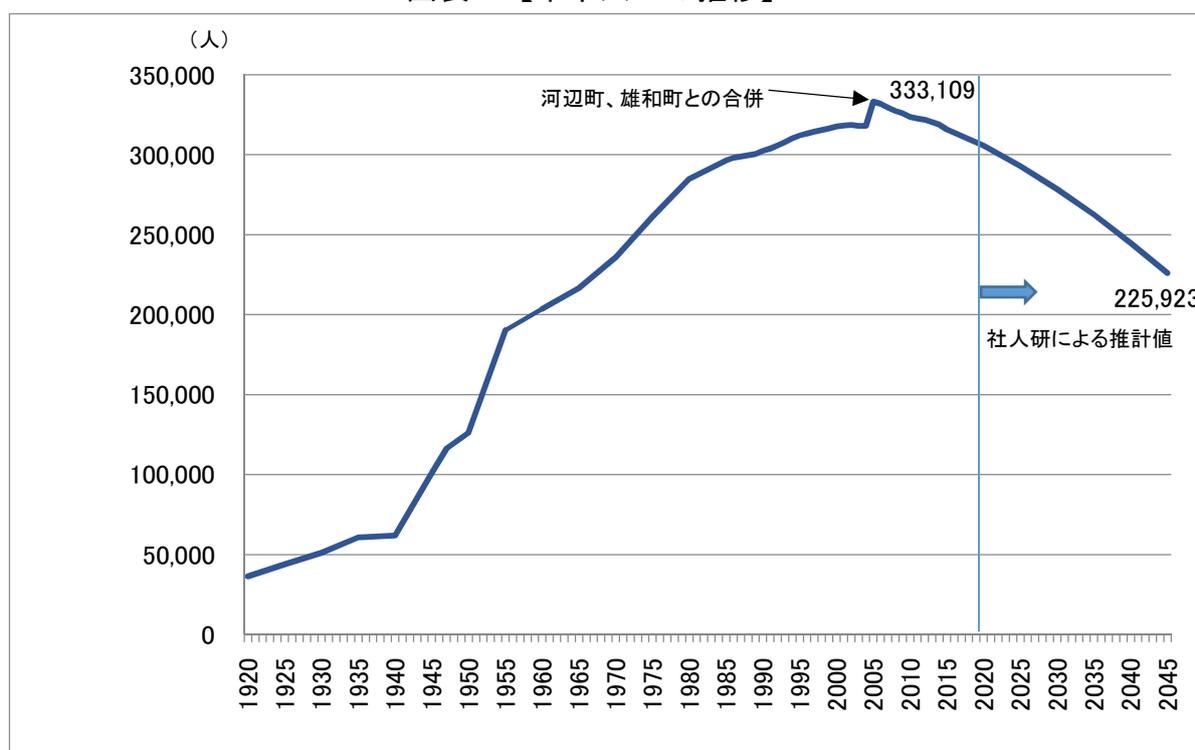
第1 はじめに

1 人口動向

本市の人口は、戦後、周辺町村との合併を経て人口が急増し、高度経済成長期以降も一貫して増加を続けたが、2003（平成15）年には減少に転じている。

2005（平成17）年には河辺町・雄和町と合併して33万人に達したが、その後も減少が続き、現在は30万5千人となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、2045（令和27）年には、22万6千人（2015（平成27）年から約28%減少）になると推計されている。

図表1【本市人口の推移】



国勢調査、秋田市情報統計課推計人口、社人研「日本の地域別将来推計人口」

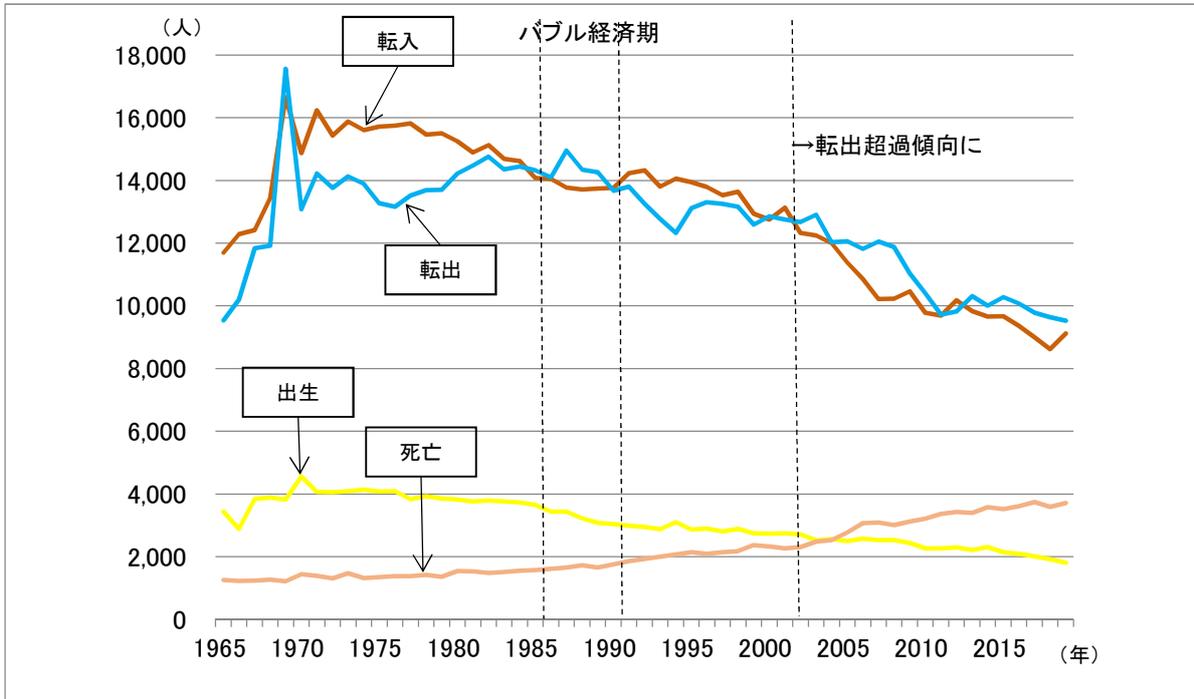
社会動態については、1980年代後半のいわゆるバブル経済期などを除き、転入超過（社会増）の傾向が続いてきたが、2002（平成14）年以降は、東日本大震災後の一時的な転入超過を除き、転出超過（社会減）の傾向が続いている。

近年の人口移動の状況をみると、秋田県内からの転入と東京圏への転出が相当部分を占め、年齢階級別では、転出超過数に占める「15～19歳」および「20～24歳」の割合が高くなっており、高校、大学等を卒業後、東京圏に進学・就職する者が多いことが特徴となっている。

自然動態については、出生率低下等の影響で、1970年代以降一貫して出生数が減り続けたが、2004（平成16）年までは平均余命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず、自然増となっていたものの、2005（平成17）年以降は、死亡数が出生数を上回る自然減となっており、年々その傾向が強まっている。

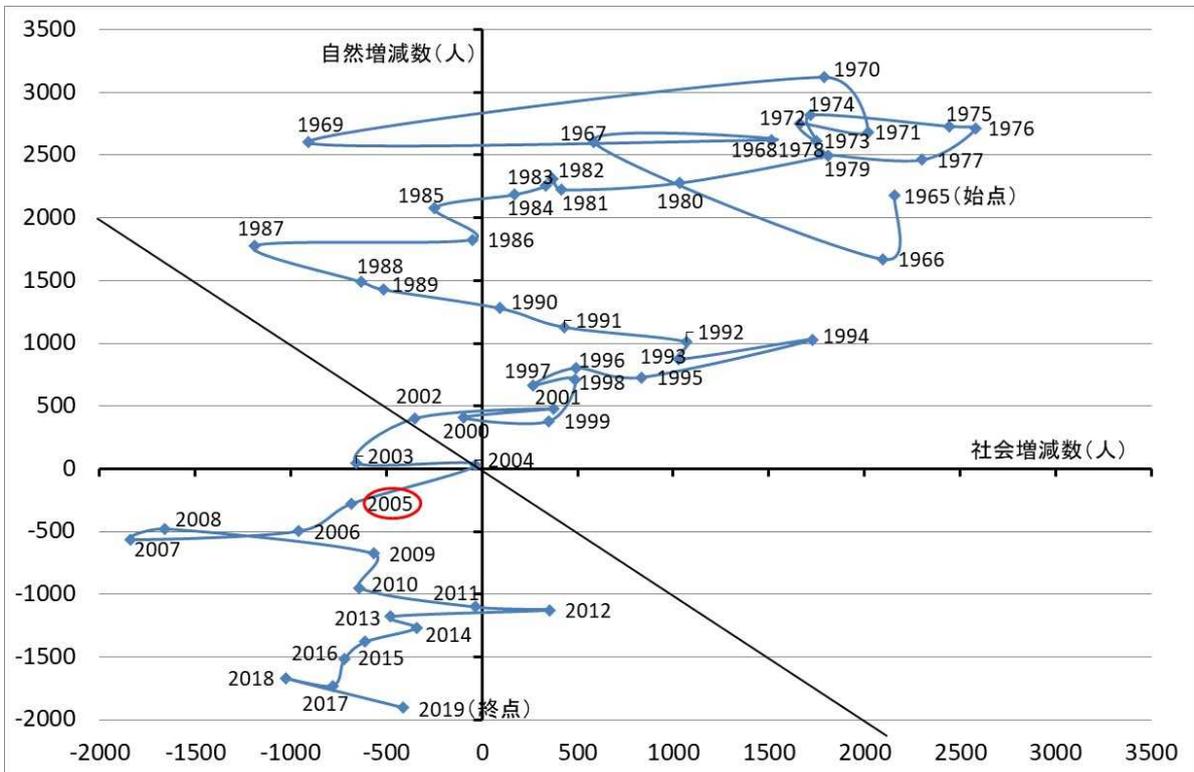
このように、若者を中心とした県外への転出超過（社会減）と、出生数の減少・死亡数の増加（自然減）が相まって進むことが、本市の人口減少の要因であると考えられる。

図表2【出生・死亡数、転入・転出数の推移】



出生数、死亡数、転入数、転出数は、秋田市市民課の資料に基づき、秋田市情報統計課が集計

図表3【総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響】



2 第1期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証、総括等

第1期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期秋田市総合戦略」という。）は、本市の前総合計画「新・県都『あきた』成長プラン」から必要な事項を取り込んで策定しており、同プランで定める5つの成長戦略を踏まえ、基本目標を設定したほか、重要業績評価指標（以下「KPI」という。）についても、同プランとの整合を図ったところである。

また、PDCAサイクルを導入し、基本目標ごとの数値目標とKPIの達成状況を踏まえ、毎年、外部有識者による秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会において施策等の効果検証を行うとともに、課題を整理し、施策・事業の見直しを行ってきた。

(1) 第1期秋田市総合戦略の計画期間

2015～2020年度（平成27～令和2）の6か年

(2) 第1期秋田市総合戦略の達成状況

現時点の直近の実績における達成状況は以下のとおりである。

ア 進捗状況の評価基準

総合戦略における数値目標および各施策の評価基準については、次のとおり。

評価	定義
S	目標を達成
A	改善
B	横ばい
C	悪化

イ 数値目標とKPIの進捗状況（令和元年度まで）

5つの数値目標のうち、現時点においては、「④要介護認定を受けていない高齢者の割合」がS評価、「②市の施策による雇用創出数」がA評価、「①合計特殊出生率」、「③市外への転出超過の改善」、「⑤本市に住み続けたい人の割合」がC評価となっている。

また、24のKPIのうち、目標達成のSは11指標となっている。

数値目標	KPI 指標数	評価別			
		S 達成	A 改善	B 横ばい	C 悪化
①合計特殊出生率 (C評価)	5	0	3	0	2
②市の施策による雇用創出数 (A評価)	4	1	3	0	0
③市外への転出超過の改善 (C評価)	4	2	0	0	2
④要介護認定を受けていない高齢者の割合 (S評価)	5	4	1	0	0
⑤本市に住み続けたい人の割合 (C評価)	6	4	0	0	2
合計	24	11	7	0	6

ウ 成果、課題等

ア) 基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

国に先駆けて保育料無償化を独自施策として実施してきたほか、シングルズカフェ秋田や秋田市版ネウボラ、待機児童対策など幅広い世帯への支援策を展開し、子どもを生み育てやすい環境づくりを進めてきた。年度当初の待機児童ゼロを10年連続で達成するなどの成果があった一方で、数値目標の「合計特殊出生率」は伸び悩んでおり、目標の達成には至っていない。

秋田市人口ビジョンにおける分析結果等も踏まえると、引き続き、結婚・出産・子育て支援を重点的に推進する必要がある。

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	単位	実績						R2目標	達成度 (R1時点)	
		H26(策定時)	H27	H28	H29	H30	R1			
数値目標	合計特殊出生率	1.32	1.32	1.33	1.30	1.31	1.26	1.48	C	
ア 支えあいによる子ども・子育て支援										
KPI	全出生数に占める第2子出生数の割合	%	37	37	39	37	37.4	38.1	40	A
イ 子どもの安全安心の確保										
KPI	放課後児童クラブ登録児童数	人	1,284	1,257	1,347	1,491	1,592	1,722	1,824	A
ウ 若い世代の希望の実現										
KPI	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数(秋田市民)	人	64	65	64	61	47	58	100	C
エ 家族・地域の絆づくり										
KPI	市が実施する絆づくり事業の認知度	%	44	41	55.4	56.3	51.5	56.4	60	A
オ 男女共生社会の確立										
KPI	市の審議会、委員会などへの女性参画率	%	34.1	33.6	32.6	32.3	32.1	31.3	50	C

イ) 基本目標② 安定した雇用を創出する

若者の地元定着を見据えた積極的な企業誘致や、アンダー40 正社員化促進事業など安定した質の高い雇用の創出に取り組んできた結果、数値目標の「市の施策による雇用創出数」は目標達成に向け順調に増加しており、多くの企業に正規雇用転換の動きが広まりつつある。

今後は、様々な人々にとってやりがいを感じることができる魅力的なしごと・雇用機会があり、誰もが安心して働けるような地域となるよう、雇用に加えて、起業や事業承継、就農も含めたしごとづくりを進める必要がある。

基本目標② 安定した雇用を創出する	単位	実績						R2目標	達成度 (R1時点)	
		H26(策定時)	H27	H28	H29	H30	R1			
数値目標	市の施策による雇用創出数(正規雇用転換を含む)	人	0	395	1,075	1,645	2,225	2,728	3,150	A
ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上										
KPI	アンダー35正社員化促進事業における正規雇用転換者数	人	0	-	252	580	848	1,060	1,200	A
イ ビジネスチャンスをとらえた産業の創出										
KPI	開業率(新規設立法人数/法人数)	%	3.9	4.4	4.0	4.2	4.2	4.2	4.5	A
ウ 力強い農業経済活動の創出										
KPI	認定農業者および集落営農組織経営体数	経営体	499	611	608	620	617	603	650	A
エ 環境関連産業の育成・創出										
KPI	環境関連産業部門への進出件数	件	1	0	3	3	3	3	2	S

ウ) 基本目標③ 秋田市への新しいひとの流れをつくる

子育て世帯や若者をターゲットとした移住施策に取り組むとともに、中心市街地のにぎわい創出につながる芸術文化ゾーンの充実やトップスポーツクラブへの支援など、若者にとって魅力のあるまちづくりを進めてきた結果、移住者数は年々増加しているほか、数値目標の「市外への転出超過の改善」が令和元年以降顕著となっている。

今後は、この流れをさらに加速させるため、ふるさと回帰を促す取組を強化するとともに、本市と多様な形でつながりを持つ関係人口の創出・拡大を図る必要がある。

基本目標③ 秋田市への新しいひとの流れをつくる	単位	実績						R2目標	達成度 (R1時点)	
		H26(算定時)	H27	H28	H29	H30	R1			
数値目標	市外への転出超過の改善(転入者－転出者)	人	△342	△610	△720	△780	△1,024	△411	△171	C
ア 移住の促進										
KPI	本市への移住者数	人	4	40	130	135	216	274	80	S
イ 観光振興とセールス・プロモーションの強化										
KPI	助成対象コンベンション参加人数	人	25,355	17,023	11,650	19,556	14,041	18,554	38,600	C
ウ 芸術・文化によるまちおこし										
KPI	文化施設の観覧者数	人	181,971	179,627	188,436	218,870	231,906	229,072	191,000	S
エ トップスポーツへの支援										
KPI	ホームスタジアム(アリーナ)での平均観客動員数	人	(NH)2,580 (BB)1,773 (NB) 960	(NH)2,833 (BB)1,998 (NB) 950	(NH)3,058 (BB)2,425 (NB) 975	(NH)2,897 (BB)2,364 (NB)1,005	(NH)3,227 (BB)2,839 (NB)1,213	(NH)3,402 (BB)1,576 (NB)1,040	(NH)5,000 (BB)5,000 (NB)2,000	C

エ) 基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

エイジフレンドリーシティの実現に向け、がん検診の受診率向上に向けた本市独自の割引制度の実施や歩くべあきた健康づくり事業等を通じた運動習慣の定着、都市公園のバリアフリー化、高齢者コインバス事業の対象年齢の引き下げなどに取り組んできた結果、数値目標の「要介護認定を受けていない高齢者の割合」は現時点では目標を達成している。

引き続き、誰もが安心して暮らせる健康長寿社会の実現に向け、各種施策を着実に推進していく必要がある。

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める		単位	実績					R2目標	達成度 (R1時点)	
			H26(策定時)	H27	H28	H29	H30			R1
数値目標	要介護認定を受けていない高齢者(第1号被保険者)の割合	%	84.4	84.9	85.0	85.1	85.1	85.2	85.0	S
ア 生涯を通じた健康づくりと生きがいづくりの推進										
KPI	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	(30年度)	87.3	-	-	85.8 (H28)	84.9 (H29)	77.6 (H30)	78.6 (R1)	S
イ 高齢者の多様な能力の活用										
KPI	日常的にボランティア活動を行っている高齢者数	人	826	960	1,128	1,155	1,200	2,748	1,248	S
ウ バリアフリー化の推進										
KPI	都市公園のバリアフリー化率	%	57	58.7	61.7	64.6	66.5	68.4	66	S
エ 高齢者の移動手段の確保										
KPI	高齢者コインバス資格証明書交付者数	人	39,230	41,643	43,960	55,839	58,399	60,351	48,000	S
オ 多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進										
KPI	認知症サポーター数	人	9,539	13,573	16,679	19,595	22,581	24,957	30,000	A

カ) 基本目標⑤ 持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

総合都市計画、立地適正化計画等に基づくコンパクトなまちづくりを進めるとともに、泉外旭川駅の整備など交通機能の充実や安全な生活の実現、新(省)エネルギー設備の導入拡大などに取り組んできたが、数値目標の「本市に住み続けたい人の割合」は目標達成には至らなかった。

しあわせづくり市民意識調査の結果も踏まえると、「若者にとって魅力のあるまちづくり」が課題であり、今後は、高齢者に限らず生活に必要な移動手段の確保など、人口減少下にあっても持続可能な公共交通の実現やシビックプライド(まちへの誇りと当事者意識)の醸成などを通じた地域資源の掘り起こし・磨き上げなどにより、まちの魅力を高めていく必要がある。

基本目標⑤ 持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る		単位	実績					R2目標	達成度 (R1時点)	
			H26(策定時)	H27	H28	H29	H30			R1
数値目標	本市に住み続けたい人の割合 *しあわせづくり市民意識調査による(「事情が許せば、住み続けたい」を含む)	%	74.9	-	-	-	-	73.1	80.0	C
ア 秩序ある都市環境の形成										
KPI	第2期秋田市中心市街地活性化基本計画の策定		未策定	策定中	策定済	策定済	策定済	策定済	策定	S
イ 公共施設の全体最適化										
KPI	公共施設等総合管理計画の策定		未策定	策定中	策定済	策定済	策定済	策定済	策定	S
ウ 交通機能の充実										
KPI	年間バス利用者数	人	7,867,395	7,558,566	7,381,208	7,365,874	7,374,984	7,245,554	7,868,000	C
エ 安全な生活の実現										
KPI	自主防災組織などによる防災訓練参加者数	人	6,013	6,023	6,433	7,116	6,978	7,431	6,850	S
オ 市民の主体的な活動の推進										
KPI	市民活動団体による市民交流サロン内の活動件数	件	656	585	520	637	611	497	700	C
カ 新(省)エネルギー設備の導入拡大										
KPI	住宅用太陽光発電システム設置延べ件数	件	1,334	1,409	1,555	1,677	1,814	2,506	2,414	S

(3) 新型コロナウイルス感染症による影響

令和3年度を始期とする第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」（以下「創生プラン」という。）の策定に当たり、新型コロナウイルス感染症による市政への影響を把握するために全庁を対象として令和2年6月から7月まで実施した影響調査の結果を踏まえ、第1期秋田市総合戦略の基本目標ごとにその要点を整理した。

ア 基本目標①「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

本市主催のイベントや各種教室の中止など、対面を要する業務に影響が生じたが、一方で、規模や内容の変更、オンライン化による開催の検討など、新しい視点から取組を見直す機会となっている。

イ 基本目標②「安定した雇用を創出する」

市内企業の大型の設備投資や雇用拡大の動きは慎重であるなど、地域経済や企業集積、雇用、貿易などは非常に厳しい状況にある。一方で、テレワーク、IoT導入などのICTの活用、生産拠点や本社機能・開発部門等の地方分散化などの動きも見られる。また、都市農村交流に関しては、人の密集の回避や地方回帰意識の高まりにより、余暇活動の場が農山村地域へとシフトする傾向にある。

ウ 基本目標③「秋田市への新しいひとの流れをつくる」

まつり・イベントなどの中止をはじめ、芸術文化、スポーツなどの活動に多大な影響が生じたほか、インバウンド関連の事業が実施できず、先行きが見通せない状況にある。一方で、近場の魅力を再発見する機会の増加が期待されるとともに、「新しい生活様式」に合わせた旅行スタイルや新しい観光の形の創出に向けた動きも見られる。また、東京圏の若い世代を中心に、都市住民の地方移住ニーズが高まっている。

エ 基本目標④「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」

感染症対応のため、医療人材の確保や検査体制の強化が必要となったほか、医療機関で受診控え等による収益の減少が生じている。また、高齢者福祉に関しては、各種教室等の開催規模や回数の縮減、ボランティアの受入れ見合わせなどもあり、高齢者の社会参加の機会が減少している。

オ 基本目標⑤「持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る」

交通機能の充実に関しては、外出自粛要請等による市内の路線バス等の利用者数の減少など、公共交通事業者等への影響が懸念される。

3 目指すべき方向

本市の人口は、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向が年々強まっていることに加え、高校や大学等の卒業に伴う転出が顕著であるなど、社会減の傾向も続いている。

直近の社人研推計では、秋田市人口ビジョン策定当時より緩やかな減少にとどまるとされたものの、このような状況が続いた場合、2015（平成 27）年の人口約 31 万 5 千人が、25 年後の 2040（令和 22）年には約 24 万 5 千人まで減少し、30 年後の 2045（令和 27）年には約 22 万 5 千人まで減少するとされている。

この人口は、昭和 40 年代頃と同規模ではあるが、人口構造の面から見ると、年少・生産年齢人口の減少と老年人口の増加により、老年人口割合が約 44～47%に達すると予想されており、5～6%程度だった当時と大きく異なる問題を抱えていることは秋田市人口ビジョン策定当時と同じである。

こうした状況に今すぐ歯止めをかけることは困難であるが、本市の経済や医療・介護、地域コミュニティなどに与える影響等をしっかりと検証した上で、元気な秋田市を次の世代に引き継いでいくために、引き続き、この問題に正面から取り組む必要がある。

そこで、第 1 期秋田市総合戦略の成果・課題や新型コロナウイルス感染症による影響調査などの結果を踏まえ、現行の 5 つの基本目標は維持しつつ、国や秋田県の第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案し、必要な見直し・強化を図り、将来の目指すべき姿の実現に向けて取り組む。

具体的には、AI や ICT の導入・活用、デジタル化の推進など、少子高齢化・人口減少に伴う地域の課題解決にもつながる先端技術の活用や、持続可能な開発目標（SDGs）の理念を踏まえたまちづくりの推進などの新しい時代の流れを力にするとともに、若者、高齢者、女性、障がい者、外国人など多様な人材が活躍できる環境づくりに努めながら、子育ての希望をかなえられる環境づくり、魅力的で安定したしごとの場づくり、地域資源を活用した人をひきつけるまちづくり、暮らし・産業・自然が調和したコンパクトシティの形成などに加え、老年人口の増加を踏まえた本市独自の視点である誰もが安心して暮らせる健康長寿社会づくりに取り組むものである。

こうした取組により、国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の仮定を勘案し、2030（令和 12）年に国民の希望出生率 1.8 程度、2040（令和 22）年に人口置換水準 2.07 を達成するとともに、2020（令和 2）年から 2035（令和 17）年にかけて、純移動率を 5 年ごとに概ね 1 / 2 ずつ縮小させた、2040（令和 22）年の約 26 万人を本市の目指すべき将来人口とする。

第2 基本的な考え方

1 策定の趣旨

人口減少と少子高齢化が進行する中、次の世代に引き継ぐことができる元気な秋田市を目指し、本県全体を牽引する県都としての役割を果たしていくとともに、秋田市人口ビジョンに掲げる将来の目指すべき姿の実現に向けた基本的な方向や具体的な施策をまとめたものである。

2 位置づけ

第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期秋田市総合戦略」という。）は、創生プランから必要な事項を取り込んで策定しており（11ページ・図表4）、第1期秋田市総合戦略と同様に、創生プランで定める5つの創生戦略を踏まえ、基本目標を設定した（11ページ・図表5）ほか、KPIについても、創生プランとの整合を図っている。

また、基本目標の達成に向けた個別の事業については、創生プランの推進計画に記載し、PDCAサイクルにより毎年度見直すこととする。

3 期間

2021～2025年度（令和3～7年度）の5か年とする。

4 基本目標等

(1) 基本目標

第2期秋田市総合戦略では、国や秋田県の総合戦略における基本目標を勘案し（12ページ・図表6）、次の5つの基本目標を設定する。

自然増減の本市の将来人口に及ぼす影響度が高まっているとの秋田市人口ビジョンにおける分析結果等を踏まえ、人口減少対策として、引き続き、結婚・出産・子育て支援を重点的に推進することとし、基本目標の1番目に「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を設定する。

また、第1期秋田市総合戦略と同様に、本市独自の基本目標として、「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」を設定する。

【基本目標】

- ① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ② 魅力的で安定したしごとの場をつくる
- ③ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる
- ④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める
- ⑤ 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

横断的視点
・新しい時代の流れを力にする
・多様な人材の活躍を推進する

(2) 横断的視点

AIやICTの導入・活用、デジタル化等の推進などの先端技術は、少子高齢化・人口減少に伴う地域の課題解決にもつながる有効な手段であることから、あらゆる分野においてその活用を推進する。

また、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の視点として取り込まれたSDGsについては、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題解決に統合的に取り組む指針であり、持続可能なまちづくりとの親和性が高いことから、本市の様々な取組に当たっては、その理念や考え方を意識して進めていくことが有効であると考えます。

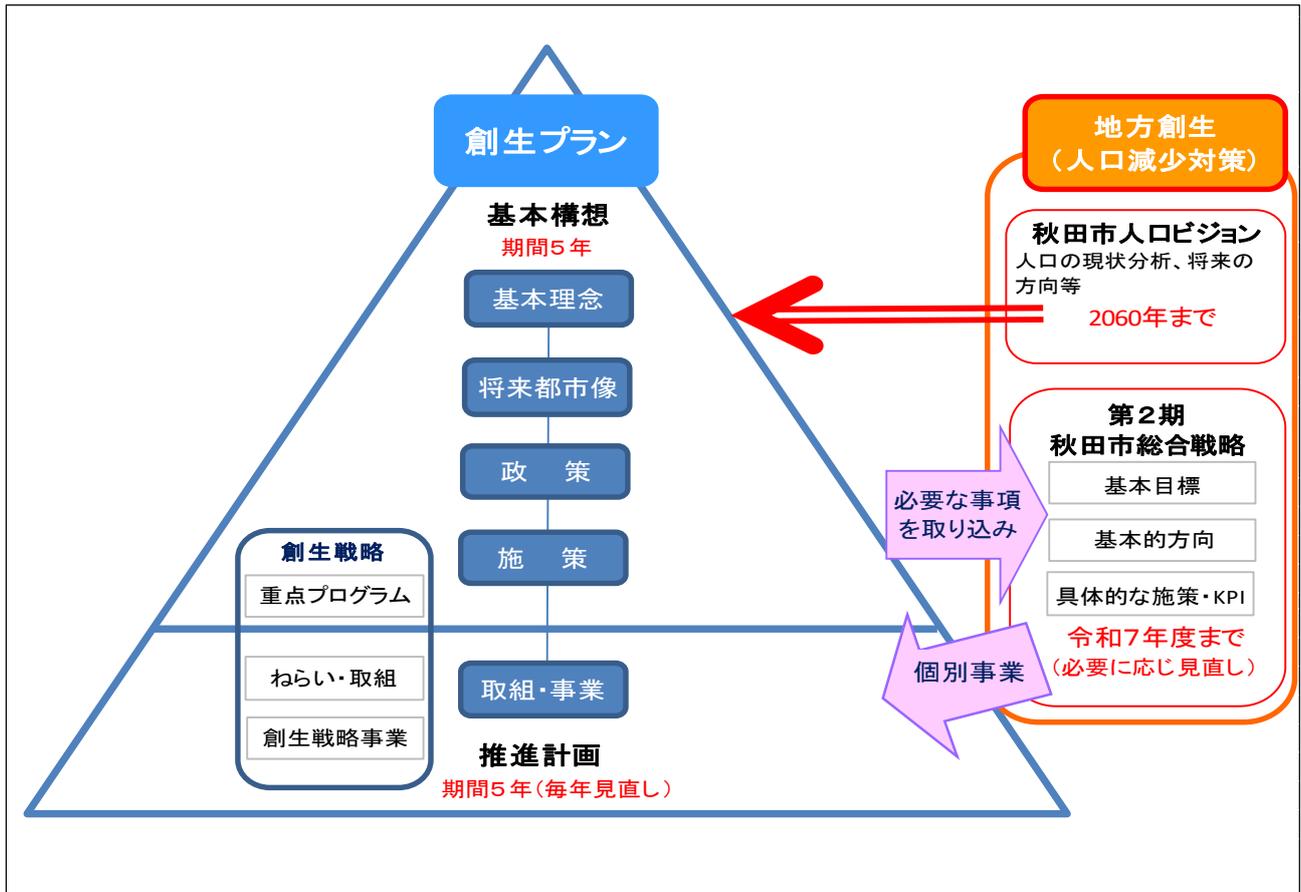
このような新しい時代の流れを力にするとともに、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる社会の実現に向け、若者、高齢者、女性、障がい者、外国人など、多様な人材の活躍を推進していく。

第2期秋田市総合戦略においては、こうした視点を全ての基本目標に通底する横断的な視点として取り入れ、各種施策を展開していくこととする。

【横断的視点】

- 新しい時代の流れを力にする
- 多様な人材の活躍を推進する

図表4【創生プランと秋田市人口ビジョン・第2期秋田市総合戦略との関係】



図表5【「創生プランの創生戦略」と「第2期秋田市総合戦略の基本目標」との関係】

総合戦略における 基本目標	①若い世代の結婚 ・出産・子育ての 希望をかなえる	②魅力的で安定した しごとの場をつくる	③多様なつながりを 築き、秋田市への 新しいひとの流れ をつくる	④高齢者が健康で いきいきと暮らせる まちづくりを進める 【本市独自】	⑤持続可能な魅力 ある地域を つくり、安全安心な 暮らしを守る
【戦略1】 先端技術を活用した 地域産業の振興と しごとづくり					
【戦略2】 芸術文化・スポーツ・観 光による都市の魅力向 上					
【戦略3】 未来につなぐ環境立市 あきたの推進					
【戦略4】 子どもを生み育てやす い社会づくり					
【戦略5】 いきいきと暮らせる 健康長寿社会づくり					

関連する主な部分

図表6【国・秋田県・秋田市のまち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標等】

	国	秋田県	秋田市
基本目標1 (数値目標)	稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする (地方における若者を含めた就業者増加数2024年までの6年間で100万人)	産業振興による仕事づくり (製造品付加価値額(従業員4人以上の事業所) : 5,772億円(H29)→6,724億円(R6)、農業産出額 : 1,843億円(H30)→1,971億円(R6)、延べ宿泊者数 : 3,505人(H30)→4,100人(R6))	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる (合計特殊出生率 : 1.26(R1)→1.63(R7))
基本目標2 (数値目標)	地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる (地方と東京圏との転入・転出を均衡(2024年度))	新しい人の流れづくり (本県への移住者数(県関与分) : 459人(H30)→700人(R6)、Aターナー就職者数 : 1,134人(H30)→1,300人(R6))	魅力的で安定したしごとと職場をつくる (市の施策による就業機会確保数(正規雇用転換を含む) : 2,452人(H28~R1)→5,170人(H28~R7))
基本目標3 (数値目標)	結婚・出産・子育ての希望をかなえる (結婚・妊娠・子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考えている人の割合50%(2024年度))	結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり (婚姻率 : 3.1(H30)→3.1(R6)、合計特殊出生率 : 1.33(H30)→1.54(R6)、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員300人以下の企業)174人(H30)→540人(R6))	多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる (市外への転出超過の改善 転入者-転出者 : △411人(R1)→△205人(R7))
基本目標4 (数値目標)	ひとが集う、安心して暮らすことのできる魅力的な地域をつくる (市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数 評価対象都市の2/3(2024年度))	新たな時代に対応した地域づくり・人づくり (日常生活に必要なサービス機能が不十分と感じている人の割合 : 48.7%(H30)→40.0%(R6)、社会活動・地域活動に参加した人の割合 : 62.1%(H30)→70.0%(R6))	高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める (要介護認定を受けていない高齢者(第1号被保険者)の割合 : 85.2%(R1)→85.4%(R7))
基本目標5 (数値目標)			持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心なくらしを守る (本市に住み続けたい人の割合(「事情が許せば、住み続けたい」を含む) : 74.4%(R1)→80.0%(R6))

※国では、上記の基本目標のほか、「新しい時代の流れを力にする」、「多様な人材の活躍を推進する」の2つの横断的な目標を掲げており、本市においても、同様の視点を全ての基本目標に通底する横断的な視点として取り入れ、各種施策を展開していくこととする。

策定・推進体制

1 庁外組織

総合計画・地方創生懇話会(18名)

【目的】

総合計画策定に関して、有識者から助言、提言等を得るため設置する。
また、並行して策定する地方人口ビジョン、地方版総合戦略についても、併せて助言等を行うものとする。

【組織・委員】

全体会は、各界の有識者18名で構成する。
また、委員を次の3つの分科会に分け、分野ごとに詳細検討を行う。
○戦略1・戦略3担当「産業振興・雇用づくり分科会」
○戦略2担当「地域資源活用・魅力向上分科会」
○戦略4・戦略5担当「子育て・健康長寿分科会」

【事務局】

企画調整課、人口減少・移住定住対策課

2 庁内組織

庁議(20名)

【目的】

市政の重要施策に関する事案の審議および報告を行い、総合的かつ計画的な行政運営を図るため、設置されている。

秋田市庁議規程において、付議事案として「総合計画の策定および変更に関すること。」が規定されている。

【委員】

市長、副市長、全部局長で構成する。

【事務局】

企画調整課

地方創生推進本部(20名)

【目的】

次の目的のため、設置する。
① 地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定に関し、本市施策の基本的方向性や戦略に盛り込む施策、目標等について検討する。
② 策定した地方版総合戦略に基づき、全庁的な連携のもとに地方創生を推進する。

【委員】

市長を本部長とし、副市長、全部局長で構成する。会議は、庁議と兼ねて開催する。

【事務局】

人口減少・移住定住対策課

総合計画・地方創生検討部会(20名)

【目的】

庁議および地方創生推進本部のもと、総合計画・地方人口ビジョン・地方版総合戦略の策定等に関し、詳細検討を行う。

【委員】

企画財政部長を部会長とし、各次長(15名)と若手・県外出身職員(分科会の代表4名)で構成する。

【事務局】

企画調整課、人口減少・移住定住対策課

若手・県外出身職員による分科会

【目的】

次代を担う若手職員と多様な視点での意見が期待される県外出身職員の意見を反映するため設置する。

分科会は、検討部会に先立ち、検討部会資料をもとに議論を行い、代表4名が検討部会に委員として出席し、分科会の議論を踏まえて意見等を述べる。

また、企画財政部、子ども未来部、産業振興部の次長がアドバイザーとして分科会に出席し、助言等を行うとともに、検討部会において若手・県外出身職員のフォロー役を担うこととする。

【委員】

- ・若手職員7名(24~33歳)
- ・県外出身職員3名(40歳未満)

第3 重点プロジェクト

子育ての希望をかなえられる環境づくり、魅力的で安定したしごとの場づくり、地域資源を活用した人をひきつけるまちづくり、誰もが安心して暮らせる健康長寿社会の形成、暮らし・産業・自然が調和したコンパクトシティの推進など、人口減少の抑制と地方創生の実現を目指して設定する5つの基本目標のもと、特に重点的に取り組む事業

【基本目標①】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

※創生プランの推進計画に記載する予定の「地方創生関連事業」のうち、計画期間内に特に重点的に取り組む事業とその概要について記載する。以下同じ。

【基本目標②】魅力的で安定したしごとの場をつくる

【基本目標③】多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる

【基本目標④】高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

【基本目標⑤】持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

第4 基本目標

人口ビジョンにおける分析結果等を踏まえ、人口減少対策として、結婚・出産・子育て支援を重点的に推進することとし、基本目標の1番目に「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」を設定

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 数値目標

合計特殊出生率：1.26(R1)→1.63(R7)

(2) 現状と課題

本市でも、未婚化と晩婚化が進んでおり、出生数も緩やかな減少傾向となっている。また、合計特殊出生率も、人口置換水準を大きく下回る状況が続いており、全国と比較しても低い水準となっている。

少子化の要因として影響が大きい未婚化・晩婚化の背景には、若い世代における経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、仕事と子育ての両立の難しさなど、一人ひとりの結婚や出産、子育ての希望の実現を阻む様々な課題があり、家族を持つことや子どもを生き育てることの喜び、楽しさを実感できる環境と社会づくりが急務となっている。

(3) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 就労、出会い、結婚、妊娠・出産、そして子育てと、ライフステージに合わせた施策を切れ目なく展開し、子どもを生き育てやすい社会を構築していく。
- 仕事と生活の調和を図るとともに、子育てに対する負担感などを軽減し、子育て家庭が安心して育児の楽しさや喜びを実感できる社会を目指す。

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

ア 支えあいによる子ども・子育て家庭への支援



子育てに関する不安を解消し、安心して子どもを生き育てることができる社会の実現を目指す。

妊娠・出産期からの継続した支援体制の強化を図るとともに、子育て家庭における様々な悩みやニーズに対応し、きめ細かな支援を提供する。

KPI：ネウボラでの妊婦初回面接率

62.1%(R1)→77.7%(R7)

【主な取組】

※創生プランの推進計画に記載する予定の「地方創生関連事業」から主な事業を抽出して記載する。以下同じ。

イ 安心して子育てできる環境の整備



男女が共に仕事と子育てを両立できる環境を整えるとともに、子どもの安全・安心な居場所づくりを進め、子どもを心豊かで健やかにはぐくむことができる環境の実現を目指す。

社会全体で子育てを応援する機運の醸成に取り組み、また就労形態の多様化や共働き家庭の増加に対して、保育環境や放課後児童対策の充実に取り組み、子どもたちに安全で安心な居場所と健全な遊びの場を確保・提供する。

KPI：年度末における保育所等の待機児童数

60人(R1)→16人(R7)

ウ 若い世代の希望の実現



若者の自立を支援し、家庭を築き、子どもを生み育てたいと思う若者の希望の実現を目指す。若者の経済的自立に向け、就労等に関する支援を行うとともに、結婚を望む若者の出会いや結婚を後押しする支援に取り組む。

KPI：あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数（秋田市民）

58人(R1)→65人(R7)

エ 家族・地域の絆づくり



ライフスタイルや価値観の多様化、少子高齢化の進行などにより、家族のコミュニケーションを深める機会の減少や、地域における人と人とのつながりが希薄化する中、支えあい助けあう相互扶助の心をはぐくみ、人と人との強い絆の大切さを、家族から地域へ、さらには次の世代へ伝え広げていく社会の形成を目指す。

KPI : 絆が大切だと思う人の割合

70.3%(R1)→90%(R7)

オ 男女共生社会の確立



家庭や職場、地域活動などの場において、男女共生や性別役割分担に関する社会通念や慣行の見直しについて、さらに理解を深めるとともに、性別だけでなく、年齢、身体状況、国籍、LGBTQ等の性的マイノリティなどの多様性を受け入れ、認め合い、誰もがお互いの人権を尊重し、一人ひとりが個性や能力を十分に発揮できる社会の形成を目指す。

KPI : 市の審議会、委員会などへの女性参画率

31.3%(R1)→50%(R7)

基本目標② 魅力的で安定したしごとの場をつくる

(1) 数値目標

市の施策による就業機会確保数（正規雇用転換を含む）
：2,452人(H28～R1)→5,170人（H28～R7）

(2) 現状と課題

少子高齢化や若年者の転出、産業の基盤となる熟練技術者の後継者不足など、労働力人口の減少が続く中、引き続き、人口減少社会に対応した労働力の確保が課題となっており、県内高校生・大学生等の地元定着を一層促進する必要がある。

また、財務基盤が脆弱な小規模事業者を中心に、事業主の高齢化や後継者不足等の課題を抱えており、今後、廃業の増加が懸念される状況となっていることから、従業員や第三者による事業承継の促進が急務となっているほか、新たな創業者の掘り起こしや起業後のフォローアップなども視野に入れた創業支援により、創業を目指す人材を育成していく必要がある。

さらに、近年の緩やかな景気回復を受けて、ハローワーク秋田管内の有効求人倍率や新規学卒者の就職内定率は高い水準で推移してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の縮小が、求人数の減少や離職者の増加等に波及していることから、雇用情勢を注視しながら、それらの課題に対応していく必要がある。

(3) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 積極的な企業誘致活動を展開するとともに、産業集積や地域資源など本市の強みをいかしながら地域産業の振興を図り、経済活動の活性化と質の高い雇用の拡大につなげる。
- 意欲ある中小企業の新分野進出や事業拡大を支援するとともに、新たなビジネスの創出や起業家の育成などに取り組む。
- 生産拡大と農家の経営安定化に向け、効率的で収益性の高い生産構造への転換を図るとともに、6次産業化や農商工連携による農畜産物の高付加価値化、ICT等先端技術の活用による生産性向上などを推進する。
- 社会のあり方の変化に対応しつつ、地域の活性化につなげるため、AIやICTの導入・活用、デジタル化等の推進を図る。

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上



求職者・非正規雇用者の就職やキャリアアップを支援し、安定した質の高い雇用の拡大を図る。また、新卒者やAターン希望者等のマッチング機会の拡大等により地元就職を促進するとともに、高齢者や女性の就業機会の拡大を図る。

K P I : アンダー40正社員化促進事業における正規雇用転換者数の累計
1,222人(H28~R1)→2,000人(H28~R7)

K P I : K P I : 県内大学卒業者の県内企業就職率
32.4%(R2.3月卒)→40.0%(R8.3月卒)

イ 地域の強みをいかした産業の育成・創出



新分野進出や事業の高度化などに取り組む地元企業を支援するとともに、新事業の展開や企業の経営基盤強化等を促進することにより、意欲ある中小企業の成長を後押しする。また、本市の地理的優位性や優遇制度などを活用しながら、重点的に集積を進めている電子部品・デバイス、輸送機関連等に加え、今後の大きな成長が見込まれるICT分野での先端企業の企業誘致を、より積極的に展開するとともに、市内に立地する既存企業の事業拡大を支援する。

農業分野では、6次産業化の推進に向け、普及啓発や人材の育成、商品開発と事業化の支援など、多方面にわたる施策に取り組む。また、本市農業のブランド確立や地域特産品の販売促進のほか、農山村の環境整備等により新たなビジネスの創出を図る。

K P I : 開業率(新規設立法人数/法人数)
4.3%(H27~R1平均値)→4.7%(R3~7平均値)

ウ 都市と共生する活力ある農業の実現



大規模ほ場整備や園芸作物の団地化・規模拡大など、複合型生産構造への転換に向けた取組を支援するとともに、経営力の高い農業法人等の育成により、都市と共生する活力ある農業の実現を目指す。

ほ場の大区画化や汎用化を図るほ場整備事業を進めるとともに、園芸振興をリードする大規模な園芸拠点の整備や新規就農者等に対する一貫した営農支援を行うほか、農業法人等の経営基盤強化や雇用確保を支援する。

KPI：農業法人数（認定農業者）

49経営体(R1)→70経営体(R7)

KPI：新規就農者数

75人(H27～R1)→80人(R3～7)

エ 先端技術を活用した生産性向上と事業拡大



AIやICTを活用したスマート農業の実証展示や導入支援等を行うとともに、リモートワークやeスポーツに対応したデジタルスペースの整備を促進する。また、ローカル5G基地局の整備への支援や、環境問題の解決に資する先端技術の調査・試験実施など、様々な分野での先端技術の活用を推進し、企業等の生産性の向上や新たな雇用の創出などにつなげていく。

KPI：市の補助事業を活用して先端技術を導入した商工業・サービス業者数

88事業者(H27～R1)→100事業者(R3～7)

KPI：市の補助事業を活用して先端技術を導入した農林漁業者数

0事業者(H27～R1)→50事業者(R3～7)

基本目標③ 多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる

(1) 数値目標

市外への転出超過の改善

転入者－転出者：△411人(R1)→△205人(R7)

(2) 現状と課題

移住・定住促進の取組により、本市への移住者数は年々増加しているものの、依然として、高校、大学等の卒業に伴う進学・就職による転出が社会減の大きな要因となっており、若者の地元定着やふるさと回帰が課題となっている。

また、人口減少・少子高齢化の進行により、市の周辺部を中心に、地域づくりの担い手となる人材が不足し、伝統文化の継承や伝統行事の継続、コミュニティの維持などが困難となることが懸念される。一方で、全国的には、地方に残された自然や様々な習俗に関心を持ち、自発的に地域のにぎわいづくりに貢献したいという若者を中心とした大都市から地方への新しい人の流れが生じていることに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京一極集中や大都市の過密さがリスクや弱点として広く認識され、東京圏の若い世代を中心に、都市住民の地方への関心が高まっており、継続的に本市の住民や地域と多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図るとともに、県外からの移住を増やす取組を加速させる必要がある。

観光面では、大都市から地方、団体旅行から個人旅行、買物から体験型重視への移行、スマートフォン等を活用した旅行スタイルなど、変化する観光客の需要を的確に捉えながら、引き続き、観光体験メニューの充実、二次交通網や多言語表記の整備、ICTの利活用など、魅力ある観光コンテンツの提供と受入体制の強化を図っていく必要がある。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客やコンベンションは大幅に減少し、関連する事業者は深刻な状況にあることから、国内外における感染症の状況を十分に見極めつつ、収束後の早期回復に向けた取組と体制づくりを行う必要がある。

(3) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、様々な媒体を活用した移住希望者向けの情報提供に取り組む。
- 市民がいきいきと暮らし、観光客等を引きつけ、新しい人の流れをつくるため、人々の心を揺さぶる感動やときめきに出会えるまちの魅力を創出する。
- 本市の魅力を芸術・文化、スポーツ、観光の視点から磨き上げ、交流人口の拡大や、都市のイメージアップを図るとともに、にぎわいの回復とまちの活性化を推進する。

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

ア 移住の促進



都市の便利さと豊かな自然がほどよく調和したまちという本市の魅力を市内外へ戦略的にPRするとともに、その良さを実際に体験してもらうための取組を強化するほか、進学、就職等で転出した本市出身者を含め、県外からの移住者を積極的に受け入れられる環境整備を引き続き行う。

さらに、都市住民の意識・行動の変化に応じた施策の実施により、移住のさらなる促進に努める。

KPI : 本市への移住者数

274人(R1)→354人(R7)

*本市に移住した秋田県ふるさと定住機構の移住希望登録者

イ 関係人口の創出・拡大



本市とつながりのある方はもとより、ゆかりのない方にも、本市の認知度を高め関心を持ってもらうための事業に取り組みながら、本市の豊かな自然や文化、教育環境などを活用した体験活動等の機会を提供し、本市と多様な形でつながりを持つ市外居住者の増加を目指す。

KPI : 秋田市ふるさと応援寄附金件数

6,915件(R1)→15,000件(R7)

ウ 観光振興とセールス・プロモーションの強化



観光資源の掘り起こしや磨き上げ、受入体制の強化により、観光地としての魅力向上を図るとともに、県や民間団体等と連携した積極的な誘客とコンベンション誘致を実施し、交流人口の拡大につなげる。

観光案内の充実とまち歩き観光の推進などを図るまちなか観光案内所の運営や、竿燈公演を核とした首都圏や関西圏等でのプロモーション活動、コンベンション誘致に取り

組む。また、県や関係団体等と連携したインバウンド誘客やクルーズ船寄港誘致に向けた取組を積極的に展開する。

KPI : 観光客入込数

7,456,537人(R1)→3,744,000人(R7)

エ 芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化



秋田ならではの芸術・文化事業を充実させることにより、多くの市民が優れた芸術・文化に触れ、参加する機会を創出するとともに、国内外に広くアピールすることで秋田市への注目度を高め、交流人口の増加を促し、文化の力による感動とときめきのまちづくりを進める。

特に中心市街地では、あきた芸術劇場や秋田市文化創造館を中心とした「芸術文化ゾーン」を形成することで、都市の魅力向上につなげる。

KPI : 文化施設の観覧者数

229,072人(R1)→63,000人(R7)

オ トップスポーツへの支援



人々を熱く感動させ、人と人をつなぐスポーツの力をまちづくりの原動力とすべく、本市をホームタウンとするトップスポーツチームを支援し、地域意識の高揚や地域イメージの向上、秋田に来るアウェーチーム応援団による交流人口の増加を目指す。

KPI : ホームスタジアム（アリーナ）での平均観客動員数

NH : 3,402人(R1)→4,000人(R7)

BB : 1,549人(R1)→5,000人(R7)

NB : 1,040人(R1)→2,000人(R7)



カ シティプロモーションの推進

自らの住む地域に関わる当事者意識を持った人を増やす仕組みをつくりながら、本市の魅力や良いところを整理又は再発見し、魅力的、効果的、積極的な情報発信をすることで市内外の方から選ばれるまちを目指す。

K P I : 秋田市の魅力を市外の人におすすめ・発信している人の割合
29.6% (R1) → 35% (R7)

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

(1) 数値目標

要介護認定を受けていない高齢者（第1号被保険者）の割合
：85.2%（R1）→85.4%（R7）

(2) 現状と課題

65歳以上人口の割合が30%を超えている本市にあつて、超高齢社会をいかに豊かなものとし、次の世代に引き継いでいくかが課題となっている。

こうした中、市民一人ひとりが心豊かにいきいきと幸せに暮らすためには、健康寿命を伸ばしていくことが必要である。高齢者や障がい者、子育て中の親や子どもなど誰もが安全安心に暮らせる健康長寿社会をつくるため、社会基盤の整備、生涯を通じた健康づくり、地域コミュニティでの高齢者の活躍の場の創出など、様々な取組が求められている。

(3) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 高齢者が支えられるだけでなく、社会の支え手としての役割を担い、活躍できる社会の実現に向け、引き続き、「エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）の実現」に取り組んでいく。
- 市民一人ひとりが健康の意識を高め、心身ともに健康を保ちながら、いきいきと暮らせるよう、幅広い年齢層を対象とした健康づくりや生きがいつくりの支援を行い、市民の幸せの基盤となる健康・長寿の実現を目指す。

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

ア 生涯を通じた健康づくりと生きがいつくりの推進



市民一人ひとりが心身ともに健康的な生活を送ることができるよう、がん検診の受診率向上に努めるほか、市民参加型健康づくり事業や感染症予防・まん延防止のための予防接種事業を推進する。特に、高齢者については、介護予防の普及啓発を進めるとともに、自主的な介護予防の取組を支援する。

また、各種ボランティア活動や全国規模のスポーツ大会の開催等、年齢を問わず活躍できる場の創出に努めることにより、生涯を通じた生きがいつくりの支援を行う。

KPI：がんの75歳未満の年齢調整死亡率（人口10万対）

77.6（H30）→ 69.8（R6）

*年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるよう年齢構成を調整し、75歳以上の死亡を除いて算定した死亡率



イ 高齢者の多様な能力の活用

社会参加活動、ボランティア活動の参加促進や、地域活動の機会創出、就業機会の確保に努め、高齢者が社会の支え手として活躍できる地域社会の形成を目指す。

また、中心市街地内において民間事業者による日本版CCRC施設の整備が図られるなど、他世代交流のまちづくりが進んできており、そこに住む高齢者が健康でアクティブな生活を送り、必要な医療・介護を受けることができる環境整備を進めるとともに、それぞれの能力を発揮できるよう、地域住民同士の交流の機会の確保にも努めていく。

KPI : ボランティア活動を行っている65歳以上の人数

2,748人(R1)→2,950人(R7)



ウ バリアフリー化の推進

エイジフレンドリーシティ行動計画に基づき、公共施設や公園、住宅、情報などのバリアフリー化を進めるとともに、民間事業者による高齢者や障がい者にやさしい取組を促進する。

KPI : エイジフレンドリーパートナー数

106団体・事業者(R1)→160団体・事業者(R7)

KPI : 都市公園のバリアフリー化率

68.4%(R1)→77.5%(R7)

KPI : 秋田市バリアフリーマスタープランの策定



エ 多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進

高齢者ができる限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括支援センターを中核として、医療、介護、予防、生活支援等のサービスが、一体的に提供される、地域包括ケアシステムの構築を目指す。

K P I : 認知症サポーター数

24,957人(R1)→36,000人(R7)

【基本目標⑤】 持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

(1) 数値目標

本市に住み続けたい人の割合：74.4%(R1)→80.0%(R6)

*しあわせづくり市民意識調査による(「事情が許せば、住み続けたい」を含む)

(2) 現状と課題

本市は、人口減少の進行とともに、市街地の低密度化が進んでおり、この状態がさらに進んだ場合、インフラの維持・更新費など都市経営コストの増大とともに、一定の人口に支えられてきた医療・福祉・商業・子育て支援等の生活サービスの低下が危惧される。

また、鉄道やバスなどの公共交通については、超高齢・人口減少社会における利用者の減少により、交通事業は厳しい状況が続いているが、市民の移動手段として、一定のサービス水準を確保しながら、将来にわたって公共交通ネットワークを維持していく必要がある。

地域の防災活動の要ともなる自主防災組織は、少子高齢化の進行やコミュニティ意識の希薄化などへの対応が必要となっており、屋根の雪下ろしや間口除雪など、雪処理の担い手不足も課題となっている。

また、政府は「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする脱炭素社会の実現を目指す」との宣言を行い、その実現に向けた方策として、電源構成における再生可能エネルギーの割合を大幅に増やすことが予想される。本市では、安定した風況や市域の70%を占める森林など、豊富なバイオマス資源等を背景に、様々な再生可能エネルギー施設が民間を中心に設置されており、現在も港湾洋上風力発電など、国をリードするプロジェクトが進められている。

(3) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 引き続き、本市の特性を踏まえた多核集約型の都市構造を基本としたコンパクトなまちづくりを進める。
- 家族・地域・人の絆のもと、すべての市民が主人公として充実した生涯を送ることができる「家族と地域が支えあう元気なまち」を目指す。
- 恵まれた秋田の資源・エネルギーをいかし、環境と経済の好循環による便利で活力のある暮らしの実現に向けて取り組む。

(4) 具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

ア 秩序ある都市環境の形成



今後の人口減少・少子高齢化を見据え、市民が将来にわたり生活に必要なサービスを

容易に享受できるよう、市街地の拡大を抑制するとともに、これまで市街地内で蓄積してきた都市基盤施設や都市機能を有効活用しながら、「都心・中心市街地」を本市の顔となる各種高次都市機能の集積を図る拠点として、また、6つの「地域中心」を地域特性を踏まえた生活サービスの拠点として、都市機能や居住の誘導を図り、持続可能なコンパクトな市街地形成を目指す。

K P I : 市街化区域の人口密度

36.5人/ha (R1)→35.0人/ha (R7)

イ 将来にわたり持続可能な公共交通の実現



誰もが自由に最適な移動手段を選択できる交通体系を構築するため、地域のニーズや特性に配慮し、ICTなども活用しながら、市民の利便性の確保と効率性を両立させることで、人口減少下にあっても持続可能な公共交通の実現を目指す。

K P I : 年間バス利用者数

7,245,554人 (R1)→7,500,000人 (R7)

ウ 安全な生活の実現



大規模化・複合化する災害に対応するため、行政だけでなく関係機関をはじめ、市民一人ひとりが、また企業などの事業者が、それぞれ自らの力で自らを災害から守り、相互に助けあい、自助・共助の理念に基づき連携を図り、災害対応や協働による避難所運営の意識の醸成、災害や危機に対して迅速に対応できる体制の整備を進める。

K P I : 自主防災組織などによる防災訓練参加者数

7,431人 (R1)→7,746人 (R7)

エ 市民の主体的な活動の推進



住民一人ひとりがまちづくりに関わり、地域課題の解決や魅力的なまちづくりに主体的に取り組む社会を目指し、市民主体のまちづくり活動を促進するとともに、市民が公共的活動に参加しやすい環境づくりを推進し、市民協働によるまちづくりを目指す。

KPI：市民交流サロンの講座参加者数

349人(R1)→400人(R7)

オ 温室効果ガスの排出抑制によるゼロカーボンの推進



再生可能エネルギーおよび省エネルギー設備の導入拡大や、温室効果ガスの吸収源である森林等の整備により、温室効果ガスの排出を抑制し、ゼロカーボンを推進する。

KPI：住宅用太陽光発電システム設置延べ件数

2,506件(R1)→3,500件(R7)

第5 効果的な推進と検証

1 推進体制等

人口減少は、様々な事項が複層的に関係しており、一朝一夕に克服できるものではなく、市はもとより、市民、国、県、企業、大学、NPO等の多様な主体が、それぞれ有する特長や能力に応じた役割を果たすとともに、互いに連携しながら取組を展開することが重要である。

このため、第2期秋田市総合戦略の策定段階においては、産業界・大学・金融機関・労働団体・メディア（産学官金労言）で構成する「秋田市総合計画・地方創生懇話会」における審議を行ったほか、市民からのアイデア募集やパブリックコメント等を実施するなど、幅広い意見募集に努めた。

また、人口減少問題を正面から受けとめ、全庁的な連携のもとで策定を進めるため、「秋田市地方創生推進本部」を設置し、市政運営の基本方針である創生プランと一体的に検討した。

さらに、推進本部のもと、詳細な検討を行うために設置した「秋田市総合計画・地方創生検討部会」には、20年後、30年後の将来を見据え、次代を担う若手職員や多様な視点での意見が期待できる県外出身職員による分科会を設置し、若手職員も積極的に策定作業に参画したところである。

2 検証

第2期秋田市総合戦略の進行管理にあたっては、PDCAサイクルを導入し、基本目標ごとの数値目標とKPIの達成状況を踏まえ、施策等の効果を検証するとともに、課題を整理し、次年度に向けた施策・事業の見直しを行い、検証結果については、市民に分かりやすく公表することとする。